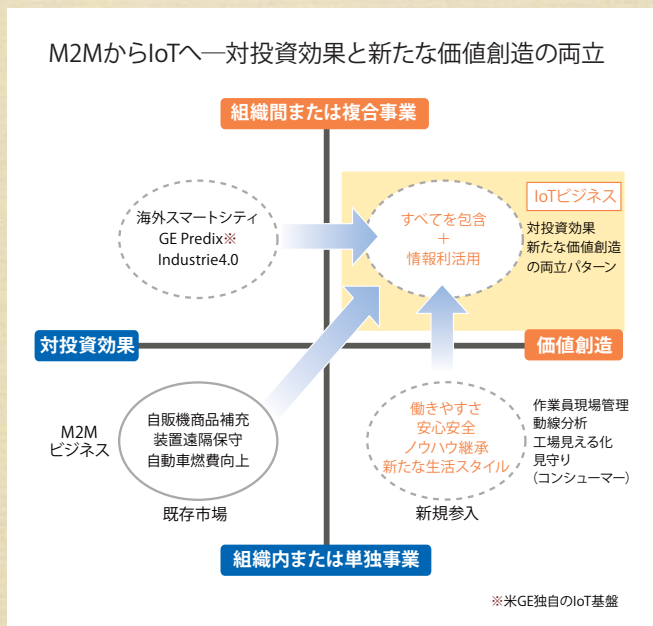


IoTをより理解するためのキーワード

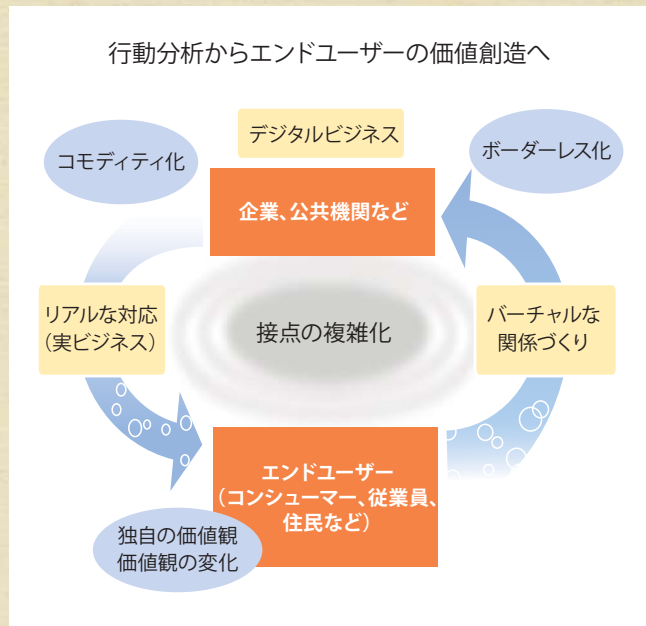
■ M2MからIoTへ

M2M (Machine to Machine) とIoTは、対投資効果と価値創造、組織内と組織間の両軸で捉えると理解しやすい。M2Mが大型かつ高価な機械を対象とし、対投資効果を狙ったコスト削減ツールであるのに対し、IoTは働きやすさやノウハウの伝承、新たな生活スタイルの提案など「人」に着目した価値創造ツールと捉えることができる。センサーや通信モジュールの小型化・低コスト化、ネットワーク環境の充実、クラウドコンピューティングの進化によって、今までネットワークにつながることもなかったモノがインターネットにつながるIoTの世界は、組織を超えてあらゆるモノを包含し、蓄積データの分析によってさらなる価値創造へと広がりを見せている。



■ エンドユーザーの行動分析から価値創造へ

商品・サービスを競合他社と差異化することが難しくなり、いわゆるコモディティ化が進んでいる。一方で、Appleが時計業界へ参入するなどボーダーレス化の動きも加速している。こうした状況の中で企業や公共機関が注目すべきは、商品やサービスの最終利用者(エンドユーザー)である消費者や従業員、あるいは住民などの価値観である。その価値観を把握して具体的な商品やサービスに変え、実ビジネスに活かすと共に彼らとのバーチャルな関係を築くことが求められている。この流れを実現するために、エンドユーザーの活動そのものをセンシングし行動を分析するIoTは、新しいビジネス創出に今最も有効であると企業や公共機関が考えはじめている。



■ デジタル・エコシステム

様々な企業や団体の商品やサービスがつながり、互いの技術やノウハウを活かしながら価値を共創していく仕組み。本来、生物とその生息環境の構成要素を一つのシステムとして表す「生態系」を意味する言葉 (Ecosystem) が ICTの世界でも使われるようになった。

デジタル・エコシステムがもたらす「規模」と「多様性」の活用によって、ユーザー一人ひとりのニーズに合った高い付加価値を低コストで提供することが可能になる。その形成にはオープンなインターフェース (API) でつなげる「デジタルビジネス・プラットフォーム」が必要となる。これによって従来の基幹業務システム (SoR: Systems of Record) と、新たに「つながり」をつくりだすシステム (SoE: Systems of Engagement) の連携が可能になる。

■ FinTech

FinanceとTechnologyを組み合わせた造語。ICT活用によって既存の金融サービスの非効率性を解消し、金融サービスのイノベーションを起こそうとする動き。スマートデバイスやSNSのIDを使った決済や、家計簿アプリなどの個人向け資産管理、クラウド活用による企業会計、オンライン融資、資産の自動運用など多岐にわたる。

米国では 2014 年、ベンチャー企業を中心に FinTech 分野の投資額が大幅に伸びて話題となった。日本国内でも 2015 年に入り、FinTechのビジネスコンテストを開催するなどしてベンチャー企業との協業に取り組むメガバンクや、金融業界へ新規参入する ICT 企業の動きが活発化している。こうした流れを受け、金融庁も17年ぶりの銀行規制緩和に乗り出している。